

パナマ文書/子育て施策の充実/省エネ技術で

海外への課税逃れは断固阻止

安倍政権で出生率上向く

世界をリード地球環境対策



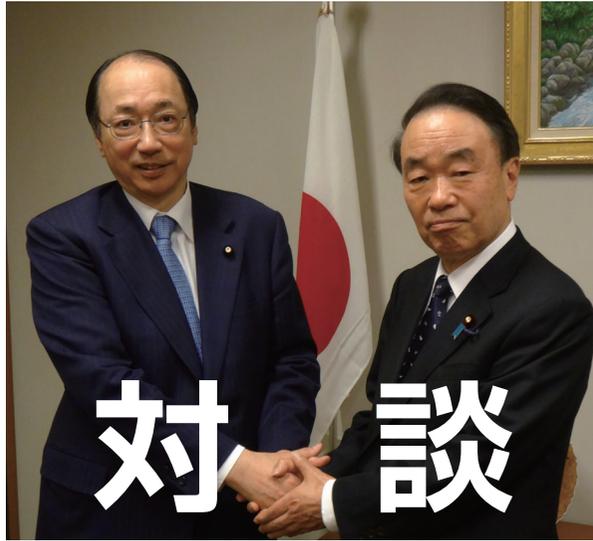
(中川) 最新の統計で出生率が1・46と上昇しました。少子化に歯止めがかかる兆しでしょうか？

(土屋) 安倍政権になって4年目、子育て支援策の充実で、若い世代を中心に結婚や出産について、より深く考えるようになったのではないかと思います。

1・2歳児対策の充実 社会全体で子育てを

者が不公平や不正義と想ったら国が根底から揺らぎます。OECDを中心に、国内に住所を有しないものが保有する金融口座情報を、自動的に情報交換する国際基準づくりが始まっています。世界中の100ヶ国以上が参加する予定です。

自民党の税制調査会でも「所得が発生した国で適正に課税」が目標です。
(土屋) 一部の報道だと世界中で失われた税金は20兆〜30兆と言われています。中川先生のような専門家の活躍を期待しています。



対談

(中川) タックスヘイブン(租税回避地)と言われる国に会社をくりり適正に課税
(土屋) 海外に所得を移転、節税出来るのは大金持ちしかいません。正直に納税している普通の国民にとって、納得がいかならず不正義です。
(中川) 税は国を支える根源的な財源です。納税

(土屋) パナマ文書が公開されて世界中の富裕層や指導者が影響を受け、名前の出たアイスランド首相が辞任しました。中川先生は大蔵省理財局長をなさった専門家ですが、見解をお聞かせください。
(中川) タックスヘイブン(租税回避地)と言われる国に会社をくりり所得を移転し、税を免れる個人や企業がある。それを専門に斡旋する会社もあります。パナマ文書はパナマ共和国の法律事務所が過去40年間にわ

たつてタックスヘイブンを紹介した記録です。それが流出し「国際調査報道ジャーナリスト連合(IICIJ)」が分析して報道したのです。
(土屋) 脱税リストですか？
(中川) 一概に脱税とは言えませんが、三つの問題があります。
①脱税の疑いは、所得・資産の発生と性質、移転の経過を明らかにし透明性を確保の上厳重に対処
②合法的な節税でも過度なのは、国際間で新しいルールをつ



参議院議員 中川まさはる

大蔵省(現財務省)のエースとして活躍、国の財政、税制の第一人者。環境省事務次官として地球環境問題もライフワーク。東京都と国の架け橋として全力。参議院議運委員長等活躍

適正な課税で豊かな日本

それでも保育園待機児童が減りません。土屋先生は武蔵野市長として22年、この状況をどうお考えですか？

(土屋) 待機児童は昨年4月現在、全国で2万3千人です(内東京都7千8百人)。一方保育所を利用してはいる方は、全国で237万3千人(内東京都22万1千人)です。100人中99人が入所しています。

(中川) 女性の就業率が上がっていることも大きく影響していると思います。
(土屋) 25歳〜44歳までの女性の就業率は平成17年に32%、現在は46%と10年間で14%急増しています。

(中川) 0歳より1・2歳児の入所が難しいという相談を受けます。
(土屋) 東京都の統計ですが、0歳児の保育園入所児童は全児童に対して16%ですが、1歳は

人類の未来のために 省エネ再エネを途上国へ

(土屋) 中川先生は環境省の次官をなされ、地球環境問題の第一人者ですが、一般の国民には課題が大きくて取組みが難しいと思います。
(中川) 地球温暖化CO2対策が典型ですが、中・長期で考えると人類の生存にかかわる大問題なのですが、明日困る問題ではない。そこに地球環境問題の難しさがあります。

(土屋) 地球上の人口は1900年で15億人、2000年で60億人、2015年の推計で75億人と急膨張しています。
(中川) 人口の急増と1人当たりのエネルギーの消費量の増大が、掛け算で地球環境に負荷をかけています。

(土屋) 中国・インド・ブラジル・インドネシア等、世界人口の半分以上を占める国々が、経済発展でアメリカのような快適な生活を実現したら地球に、現在の何倍もの負荷がかかりますね。
(中川) これらの国は先進国がエネルギー多消費の快適な生活を制限しながら、開発途上国を制限するのは不公平だという主張です。

1997年の京都の地球温暖化防止会議はCO2などの削減の責任は先進国だけに課せられたのです。
(土屋) その時の京都議定書から20年経ちましたが・・・
(中川) 2015年パリで画期的な新しい協定が結ばれました。COP21という会議ですが、開発途上国を含め総ての国が地球温暖化防止の「約束」を2020年までに作成し、産業革命前と比較し、気温上昇を2℃以下に抑えるという内容です。
(土屋) 歴史上初めてのことで、すね。2030年度目標で2013年度比26%減の日本もこの協定に基づいて「約束」をつくるのですね。

(中川) 日本には二つの使命があります。一つは世界最高の省エネ、再生エネルギー社会をつくること。二つはその技術を開発途上国に移転し、地球全体の温暖化阻止に、リーダーシップをとることです。
(土屋) 地球環境問題の第一人者の中川先生が政権の中核で活躍されるのを祈ります。

衆議院議員 土屋正忠

武蔵野市長22年、子育て教育、介護、コミュニティバス、中央線高架化事業など実現、地方自治のエースとして小泉総理に口説かれて衆議院議員に。総務省副大臣として活躍

| |
|------------------|
| 土屋正忠 略歴 |
| 昭和17年1月 東京に生まれる |
| 昭和50年 武蔵野市議会議員2期 |
| 昭和58年 武蔵野市長(6期) |
| 平成17年 衆議院議員初当選 |
| 平成18年 総務大臣政務官就任 |
| 平成27年 総務副大臣就任 |

| |
|-----------------------|
| 中川まさはる 略歴 |
| 昭和22年2月 東京生まれ |
| 昭和44年 大蔵省(現財務省)入省 |
| 平成10年 大蔵省理財局長 |
| 平成14年 環境省事務次官 |
| 平成16年 参議院議員[東京選挙区]初当選 |
| 平成26年 参議院議院運営委員長 |
| 平成27年 自民党総務会長代理 |